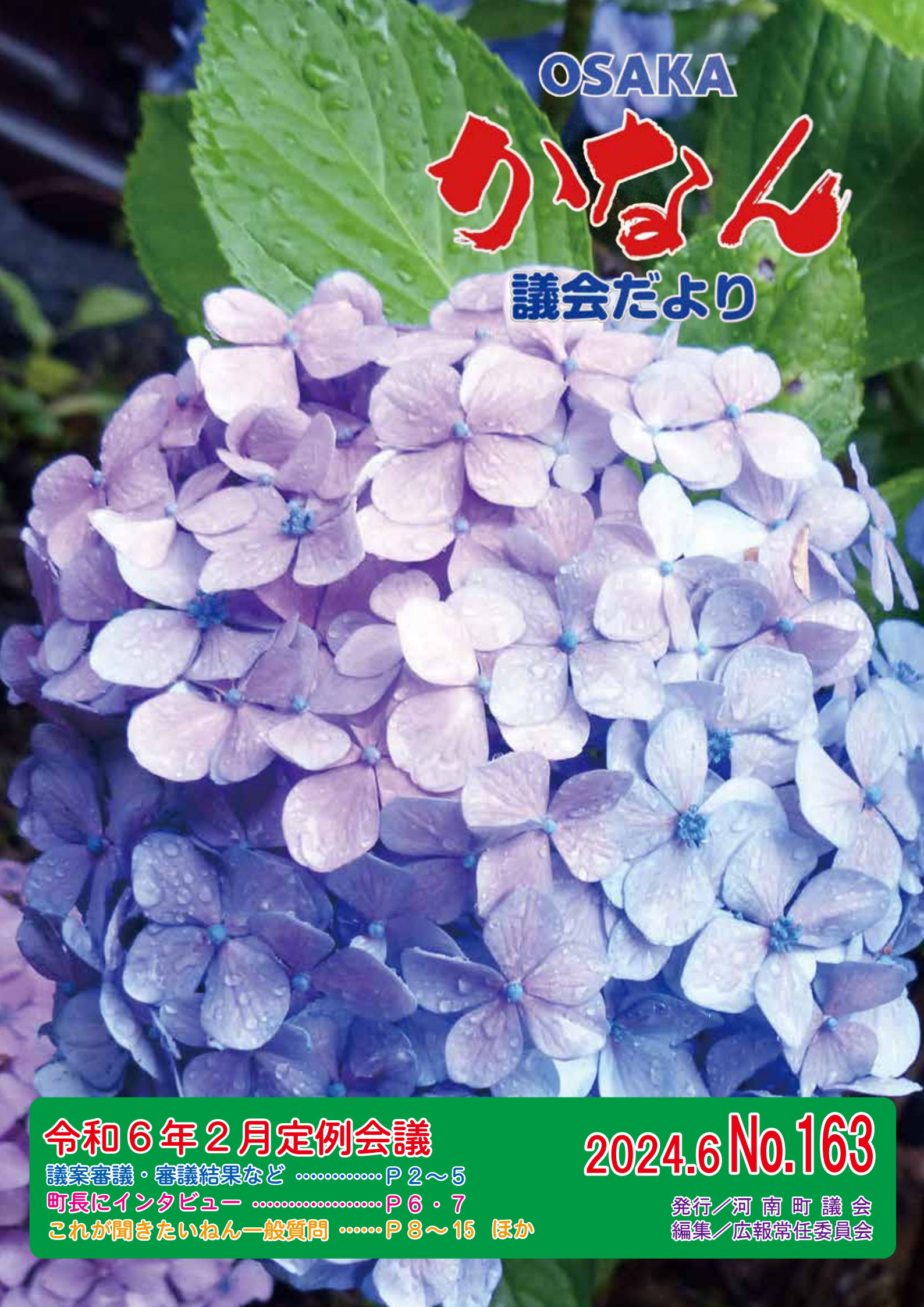




OSAKA

かなん

議会だより

令和6年2月定例会議

議案審議・審議結果など P 2～5

町長にインタビュー P 6・7

これが聞きたいねん一般質問 P 8～15 ほか

2024.6 No.163

発行／河南町議会
編集／広報常任委員会

総括質疑（町長の所感）

問 コロナ禍での取り組みの中で得たものは。

答 ワクチン接種の対応など、職員一丸となって乗り切ったのは大きな成果であった。

問 金剛バスの廃止による現在の緊急避難的な運行は、財政的に大きな負担であり、バス運行の継続は難しいと感じるが見解は。

答 住民の移動手段を確保することが第一であるが、バス運賃や路線も含めて、バス交通そのものの見直しが必要と考える。まず住民の皆さんにバスを利用してもらい、みんなで支えるという機運の醸成が必要と考える。

問 府に支援を申し入れされたが、その動向と町長が考える資金獲得策は。

答 府は、AIを活用した自動運転やライドシェアも検討されている。また、ふるさと納税も活用できないか、担当部署に研究を要請している。

問 子どもたちの遊び場、特に中・高生の遊び場の確保を希望するが、その見解は。

答 新たなスポーツへの対応を

含め、町の中心地域の再編計画にも若者のニーズを取り入れることによって、町の賑わいにつながるものと思われる。

問 ゼロカーボンに対する町の取り組みは。

答 役場は、公用車の電気自動車化を推し進める。住民に対しては、充電設備の補助や太陽光発電の補助金の継続も考えている。

一般会計・歳入

問 町税は、個人で6499万円減少（9・1%減）だが、課税総所得の見込みは。また、固定資産税の徴収率95%の見込みについては。

答 個人住民税の減の中には、定額減税6400万円を含んでいる。固定資産税の徴収率は、現年と滞納を合わせると93%程度であり、毎年95%で予算を計上している。

問 地方交付税が7千万円増加している要因は。

答 会計年度任用職員の勤勉手当支給による人件費の増加や、物価高騰に対応した増加を見込んでいる。

問 公共交通のバス使用料34

00万円と、公共交通運行経費負担金約9000万円の内訳は。

答 この使用料とは、バスの運賃収入であり、この負担金は、町が自家用有償運送としてバス運行している分と、近鉄バス・南海バスの補完運行している分の運行経費の負担金として、4市町村の公共交通協議会から河南町に納入される金額である。

問 ふるさと納税の実績は。

答 5年度の実績としては、約1000件、約2700万円である。

一般会計・歳出

人件費

問 令和5年度の特別職は2人だが、6年度は3人になっている理由は。

答 当初予算は、条例上の定数として町長、副町長、教育長の3人を計上。

問 会計年度任用職員の人件費（総合計6100万円）が、報酬部分で1700万円となっており、7・2%アップしている要因は。

答 勤勉手当のアップ分と、さらに会計年度任用職員はアップ

率の高い1級・2級を使っている、毎年の人事院勧告で、7・2%程度の改定率となっているため、かなり高いアップとなった。

議会費・総務費

問 クラウドシステムで、セキュリティに対して158万円、自治体クラウドでは、4千万円ほど計上されているが、クラウド化によっての効果は。

答 クラウド化の効果としては、セキュリティ面としてより強固になり、災害時のリスクもなくなったこと。また自庁でシステム対応していたところと比較し、費用が減少した。

問 スマート窓口とは何か。

答 「書かない窓口」を目指した、住民が来庁された際に、申請書を何枚も書く手間を省ける便利なシステム。

問 広報の配布に苦慮している高齢者は多い。デジタルでLINEでも配信されているので、配布先を絞り込み印刷枚数を減らしてはどうか。

答 近隣の市町村では、配布を外部委託が進んでいるが、経費の増加と配布に時間を要すると

令和6年度当初(骨格)予算

予算総額 112億6,804万円

令和6年2月定例会議は、2月14日から3月7日までの23日間で行いました。令和6年度の当初予算は、町長選挙を控えていたため、人件費などの必要な経費を盛り込み編成されました。新町長の意向を反映させた政策的経費は、6月定例会議で提案されます。

※写真は、当初予算を審議した、予算・決算常任委員会の様子。

の課題もある。今後、配布の要
不要を確認する上でも、自治会
とコミュニケーションを取りな
がらより良いものになりたい。

民生費・衛生費

問 地域生活支援事業委託料、
生活支援コーディネーター委託
料の内容は。

答 地域生活支援事業委託料は、
障がいのある人の家族の相談に
乗る3町村による支援センター
を設置し、5事業者に業務を委
託する費用である。生活支援コ
ーディネーター委託料は、生活
を支援する拠点として南河内の
6市町村で1か所設置している
負担金である。

問 社会福祉協議会の助成金2
950万円の内容と内訳は。

答 町と連携し、ボランティア
活動の運営や小規模ネットワー
ク活動、らくちんライフサポー
ト事業、共同募金、献血などの
内容で、8割程度が人件費相当
分となっている。

問 かなんびあ(フィットネス)
料金を1年半ほど前に見直しを
したが、その後の利用状況など
は。

答 令和4年9月から町外利用

者の料金を引き上げるという料
金改定を行ったが、現在の利用
人数は、町内が469人、町外
が533人で、割合は、町内
46・8%・町外53・2%となっ
ている。人数は、やや増加した
が割合は変化がない。

問 休日診療所の補助金が減額
されているが、受診人数が影響
しているのか。

答 これまでコロナの影響で、
受診者数は、コロナ前の4分の
1まで減っていたが、最近は増
加してきたため、診療報酬を4
00万円程多く想定している。
それにより、各市町村の負担金
が若干減となっている。

問 南河内環境事業組合の負担
金が増加している理由は。

答 河南町のゴミの排出量の増
加によるもの。コロナ禍以降、
生ごみ以外のごみの量が増えて
いる。

労働費・農林水 産業費・商工費

問 自治体と社会福祉協議会
それに商工会が三位一体になっ
て町を盛り上げていくべきだが、
現在、河南町には商工会がない
ことに対する考えは。

答 河南町の活性化には、商工
会という形にとられず、農業
組織やさまざまな団体も含めた
組織づくりを考えている。

問 かなん桜プロジェクト推進
チームの活動の内容は。

答 桜まつりの開催や桜の植樹
・維持管理などを行っている。
今年は、30本程度植樹する予定。

問 多面的機能支払交付金を活
用して川の清掃や草刈りをする
際の資材やガソリンなどの購入
費用にしたいが、対象になるた
めの手続きや労力が大変なので
取り組めない。なんとか緩和で
きないか。また、対象となっ
ているのはどこか。

答 補助金の対象となっている
のは、河南西部農空間保全協
議会、畑田寛農会、北加納農空間
保全協議会の3団体である。現
在、もっと簡便になるよう要望
している。

土木費・消防費

問 大阪府急傾斜地崩壊防止工
事の予算は。また、令和6年度
はどのような計画なのか。

答 この事業は、平成29年から
令和9年の11年間の計画で、今
年1年の事業費は1・4億円、

町の負担は10%の1400万円
である。現在、下河内で6か所
終わったが、次の工事場所は未
定である。

問 消火栓の予算として、41
6万円計上されているが、消火
栓の設置数と設置計画数は。

答 また、維持管理や点検はどこが
受け持っているのか。

答 現在の設置数は、392基
(公設389基、施設3基)であ
る。今年度は改修で3基予定し
ている。点検などは、消防団や
常備消防で実施している。

教育費

問 令和6年の小・中学校の児
童・生徒数、クラス数は。

答 今年度は、近つ飛鳥小学校
313人、かなん桜小学校35
8人、中学校では、385人と
多少の減少で見込んでいる。小
学校は1学年2クラスで、中学
校は、1年生が4クラス、2年
生が3クラス、3年生が4クラ
スとなっている。

問 マスコミなどで、教職員の
過重労働が問題になっている。
町の実態と、先生がクラブで活
動した際の時間外労働の報酬は。

答 土・日曜日の出勤は、時間

▲各会計別の当初予算。

会 計 名			予 算 額	増 減 率
一 般 会 計			64 億 7,893 万円	▲0. 7%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		18 億 5,681 万円	▲0. 7%
	後 期 高 齢 者 医 療		3 億 8,033 万円	2 0. 3%
	介 護 保 險		17 億 7,819 万円	3. 7%
	土 地 取 得		22 万円	▲1 4. 2%
下 水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	4 億 5,470 万円	6. 6%
		支 出	4 億 5,241 万円	7. 3%
	資 本 的	収 入	2 億 435 万円	1. 9%
		支 出	3 億 2,115 万円	0. 4%
予 算 総 額			112 億 6,804 万円	0. 9%

外労働となるため、平日での休
みの振り替えか、または、報酬
という形で対応している。

問 万博は、府が小・中学生を
招待する方針とのことだが、町
では、その移動や保護者参加な
ど、今後どのような方針で臨ま
れるのか。

答 1回目は、学校行事として
考えているが、保護者の意向確
認や参加は考えていない。2回
目以降は、検討している。

(次頁へ続く)

国民健康保険

問 1人当たりの保険料は、11万4527円、前年より4569円高くなり、均等割りの医療費分は4万6000円高くなっている理由は。

答 最新の医療・薬・機材の導入で1人当たりの医療費が高くなり、また、被保険者数が減り、75歳以上は後期高齢者医療に移るため、1人当たりの保険料を高くしないと費用を賄えない。

問 国民健康保険が府下統一になったことのメリットは。また、今回の保険料の収納率が落ちている理由は。

答 急激に大きな医療費が必要となる場合など、府全体で対応するということで財政的な安定感がある。また、国保加入者が高齢者で、所得が低い人が大半を占めているため、徴収率は、年々厳しくなっている。

介護保険

問 介護従事者の給料が引き上げられるが、これが被保険者の

負担になるのか。

答 介護の単価が上がる分、費用が増加となり、第1号被保険者は、見込まれる費用額の23%、第2号被保険者の場合、その27%を負担する形になるので、その中にも一部が入ることで被保険者の負担となる。

問 介護予防サービス事業の総合事業で、訪問Cと通所C、短期集中で、どのような効果があったのか。また、その見解は。

答 訪問Cは、令和4年度で9人、令和5年度で11人が利用し、サービス終了は1人。通所Cは、令和4年に8人が利用し5人が終了、令和5年14人中、現在5人が終了している。現状、専門職と一緒に訪問指導しているが、結果を出せていない。



人事案件に同意

◆固定資産評価審査委員会委員

まつい ひさお
松井 壽雄 さん

任期：令和6年3月17日から
令和9年3月16日まで（3年間）

◆教育委員会委員

にしかわ もとお
西川 幹雄 さん

任期：令和6年4月1日から
令和10年3月31日まで（4年間）

条例改正

○河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定について

この条例は、水道料金の減免などの新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用するため、令和3年3月に制定されました。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に法律の位置付けが、2類感染症から5類感染症へ引き下げられ、基金の役割が一定終了したため、令和6年3月31日をもって条例の廃止を提案された。

問 この基金は、議員定数2人削減の費用（4年間で約4千万円）を原資として設立したと聞いている。一定の役目を終えての廃止はやむを得ないが、設立の理由から再度新たな名称の基金の設立はできるのか。

答 基金設立に対して目的を定めるところまで今はないので、何か必要があれば目的を定め提案する。

問 基金は、議会と町側と相当な

話し合いで決定した経過がある。今回なぜ突然提案し廃止するのか。

答 2類から5類になり一定の対策が終わり、その時の委員会でも設立の目的が果たせた段階で廃止すると説明していた。

問 民主主義でコストを削減したものを、いとも簡単に短時間でやる話なのか。もっと重要なものと理解してほしい。

答 基金の目的が一定終わったとの判断で理解願う。

問 何らかの対策を立てる基金なら設立できると聞いている。話し

合いの場合は作ってもらえるのか。

答 特定の目的があるのであれば、設立する必要性を考えていかなければと思う。

問 基金の設立は、条例提案なので議員でも提案できるが、財源について尊重をしてもらえるか。

答 目的が合致し、どれだけの財源が確保できるかは考えなくてはいけないと思っている。

問 町長の考えは。

答 どの原資とかではなく、基金の設置は考えていく。

討論

●反対(佐々木議員) 議員定数を削減し、財源を確保した基金である。一方的な廃止には、納得できない。

○賛成(河合議員) この基金設立の経緯は町側にしっかり分かっている。この基金は廃止でもよいが、話し合いの機会を増やし、今後予算が付いた基金があって、より良い河南町にできると期待する。

国民健康保険

後期高齢者医療

●反対 (力武議員)

全国に先駆け、大阪府は統一保険料になったが、全自治体で保険料は引き上がっている。また、町では独自の保険料軽減策は得られていない。さらに保険料の均等割りは、収入のない乳幼児から徴収するもので、少子化対策とは程遠いものになっている。昨年、就学前半額補助を制度化されたが、この不十分な国の補助を補填する町独自の制度として、当面15歳まで補助することを提案する。

○賛成 (廣谷議員)

国民健康保険制度は、府内統一の保険料となり、高額な医療でも受診できる住民の安心につながっている。河南町では、これまで緩和措置を行ってきた経緯もあり、さらに低所得などの世帯には軽減する制度や産前産後の保険料軽減制度、0歳から6歳までの均等割りも半額になる支援も始まり、住民の負担軽減にも注力している。

●反対 (力武議員)

令和6年度後期高齢者医療保険料は、1人当たり9万5666円となり、前年比で8002円9.1%も上がっている。一方、国民年金の満額で月額6万7808円しかなく、高齢者は、保険料だけでなく、食料品・日用品の物価高騰もあり、生活が圧迫されている。高齢者を温かく見守る制度とすべく、制度改正を求める。

○賛成 (松本議員)

後期高齢者医療制度の医療給付費の財源は、患者負担を除き公費約50%、現役世代の支援金約40%、後期高齢者などからの保険料10%となっており、全世代で支える仕組みとなっている。低所得者への保険料軽減措置を講じつつ健康寿命を延伸する事業も実施されており、高齢者の命と暮らしを支えている。

審議結果

2月定例会議

各議員の表決 (○…賛成、●…反対、△…除斥、／…審議不参加、欠…欠席、―…議長)		審議結果	高田	松本	河合	大門	力武	佐々木	廣谷	浅岡	福田	中川
件名			伸也	四郎	英紀	晶子	清	希絵	武	正広	太郎	博
令和6年度河南町国民健康保険特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	―
令和6年度河南町後期高齢者医療特別会計予算		原案可決	○	○	○	○	●	○	○	○	●	―
河南町新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定について		原案可決	○	○	○	○	○	●	○	○	○	―

全会一致の可決・同意議案

件名	
河南町監査委員条例及び河南町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	河南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
河南町手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	河南町介護保険法関係事務手数料条例の一部を改正する条例の制定について
河南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	河南町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
令和5年度河南町一般会計補正予算（第6号）	令和6年度河南町一般会計予算
令和6年度河南町介護保険特別会計予算	令和6年度河南町土地取得特別会計予算
令和6年度河南町下水道事業会計予算	固定資産評価審査委員会委員の選任について
教育委員会委員の任命について	河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について
河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年度河南町一般会計補正予算（第7号）
令和5年度河南町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	令和5年度河南町土地取得特別会計補正予算（第1号）
令和5年度河南町下水道事業会計補正予算（第2号）	

森田町政第二章 スタート

3月19日に告示された河南町長選挙において、ただ1人立候補を届け出、当選した森田昌吾町長。3月29日には、町職員などが出迎える中、気持ちを新たに引き締まった表情で2期目の初登庁を迎えました。

その森田町長に、これまでの1期4年を振り返り、2期目の町政をどのように進めていくかを聞かせていただきました。

聞き手：福田太郎議員（広報常任委員会委員長）

河合英紀議員（広報常任委員会 副委員長）



▲森田町長

Interview

広委 これまでの1期4年間で振り返ってみていかがでしたか。

また、子育てでは、学校給食

の無償化を実現できたことで、

町長 4年前は新型コロナウイルスで、マスクを付けること

から始まった。今は、そのコロナ

の対応が終わったという感覚がある。1年目は、未知のウイルスという不安や治療法しか対応できない状況だったが、ワク

チン接種を7回実施し、住民の皆さんの生命を守ることに没頭していた。

円安が進み、世界的に物価高

となつていて、住民皆さんの生活支援に力を入れた。1つ

は、カナちゃんコインの導入で、新型コロナウイルスとの関連もあり、接触しない方法で決済できる電子通貨を導入し、ポイント還元を行ってきた。

また、子育てでは、学校給食の無償化を実現できたことで、子育て世帯への支援にも力を入れた。第2子以降の保育料無償化、22歳以下の医療費の助成も継続できたが、まだ十分ではないので、さらに子育て支援は進めて行きたいと思っている。

安心・安全としては、防災無

線のデジタル化を進めたことで、以前に比べると聞き取りやすくなった。またドローンを操縦できる職員の養成も実施し、災害

時に対応できるようにした。

マイナンバーカードの普及促進にも努め、府内で上から3番目の高い交付率を達成できた。

マイナンバーカードを使ったデ

ジタル化もすすめている。図書館の本の貸し出しもマイナンバ

ーカードでできるので、ぜひ利用してほしい。

広委 2期目の抱負や課題を聞かせてください。

町長 住みやすい町にしたいと考えている。道路や公園、イン

フラの長寿命化整備などの基盤整備を進め、大南高（大阪南部高速道路）や山城バイパスを整

備・促進できるように努めたい。

下水については雨水対策工事を引き続き実施していく。

安全・安心のまちづくりとし

て、地震や台風などの自然災害に対する住民の皆さんへの防災の意識付けと、コミュニティ

イムラインを作成することで安全なまちづくりになると考えて

いる。自主防災組織と連携していきたい。

令和6年4月1日から消防・救急の組合（柏原・羽曳野・藤井寺・富田林・河内長野・河南・太子・千早赤阪）大阪南消防組合が始まったことで、職員数が今までは160人程度から580人規模の大きさになった。これにより、総務部門に人材を取られていたところを現場の人材にまわせる対応となり、今まで以上に現場に行く職員が増え、機動力が強化した。消防団の充実に努めるためにも、連携を強化していきたい。

福祉では、子どもから高齢者まで支えていくのは社会の役割だと言われているが、行政も力を入れないといけないと考えている。これからも介護保険の総合事業をすすめて、元気に歳を重ねられる町にしたい。そのためにも検診事業で早期発見・早期治療できる体制を作っていきたい。

子育て・教育は「子育ては河南町で」の合言葉のもと、学校給食の無償化を継続していきたい。

子育て・教育は「子育ては河南町で」の合言葉のもと、学校給食の無償化を継続していきたい。



い。子ども園の給食費の完全無償化も検討したい。

小学校の体育館の空調整備は、体育館の改修も含めて、今期にやりたいと考えている。また、全ての子どもが均等に受けられる教育、インクルーシブの教育への支援をしたいと考えている。

【広委】 旧役場跡地や白木小学校の跡地、旧河内小学校跡地などの活用は。

【町長】 旧役場の建物は解体した。跡地をどのように活用するかは、民間とのマッチングすることも含めて検討したいと考えている。しかし、土地利用に関しては市街化調整区域であることから、時間と費用がかかると思っている。



▲福田委員長

担い手不足、遊休農地の活用をすすめ、ほ場整備や担い手としての企業の参入なども検討したい。

デジタル化によるスマート窓口を実現したい。事務作業の効率化を進めることで、職員の負担軽減を図り、ゆとりを持った仕事ができるような改革を進めていきたい。

る。

旧役場の周辺整備は、2期目の4年間で具体的にすすめていきたいと考えている。

【広委】 町村合併・未来協議会への思いは。

【町長】 議論は、まだまだしていかなければならない。将来の人口減少や少子高齢化が進んでいく中で、共同で実施するものや、広域連携で実施するものなどの検討が必要です。また、合併の議論もしなくてはならないと考えている。

【広委】 山城バイパスは、どうなりますか。

【町長】 大阪府の都市整備中期計画で事業を再開することになった。大阪府や太子町と連携し進めていきたい。事業が休止したこと、当初の計画から見直す必要がある。

【広委】 これからの公共交通（バス）はどうなるのですか。

【町長】 金剛バスが12月20日で廃止が決まり、4市町村の協力で公共交通協議会を立ち上げ協議を行ってきた。廃止となった翌日からバスを確保し運行ができたことは、皆さんに安心してもらえたと思っている。今後は、

皆さんの意見を聞きながら、使いやすい公共交通に努めていきたい。

バスに乗る人数が減ってきていることが課題で、毎月の広報紙にも「みんなバスに乗りましょう」と掲載して、少しでも多くの人に利用してもらえようにしたい。今後、ライドシェアや自動運転なども検討していきたい。

【広委】 定例会議では、議員が一般質問を行っているが、議員からの提案で実現したことはあるのか。

【町長】 一般質問で提案された事業で実現したものは、いくつもあると思います。しかし、実際に実現するためには予算があるので難しいことが多いのが実情

である。また、質問の内容によ

っては国の制度上、難しい場合もある。心の中では、議員の思いと一緒に「実現できれば良いなあ」と、いつも思っている。

【広委】 最後に、議会だよりを読まれている皆さんへのメッセージをお願いします。

【町長】 皆さんの生活を支えることが、行政の仕事だと思っています。今後も引き続き、皆さんに安全・安心を届けていきます。また、公共交通を維持していくためにも、コミュニティバスを利用していただきますようお願いいたします。



▲河合副委員長

廣谷 武 議員



森田町政4年間の総括は

問 安心して暮らせる町づくり施策は。

答 高齢者支援として徘徊高齢者等個人損害保険

事業を導入。介護保険では、総合事業推進。防犯対策として、防犯カメラ設置および補助。防災行政無線のデジタル化へ更新。災害用ドローンを操縦する職員養成と自主防

問 未来協議会での町の方針性は

答 合併という選択肢もある

学校給食の無償化費。児童・生徒1人1台タブレット端末の整備。ICT環境整備。中学校の体育館に空調機設置。医療費助成で22歳まで助成などを行った。

問 新たな元気を創出する町での施策は。

答 農業とその他の産業がそれぞれ活発に流通すること。電子決済カナちゃんコインの普及で、にぎわいを作っていくたい。

2町1村未来協議会について

問 未来協議会とは。

答 令和5年5月23日に大阪府総務部市町村局長、太子町長・河南町長・千早赤阪村長を構成員とする協議会である。令和5年9月1日に第2回、令和5年12月25日には第3回を開催した。

問 取り組み内容は。

答 令和6年度は合併に関する勉強会を設置し、ふさわしい合併の在り方など踏み込んだ議論を行う。単独での取組や広域連携も引き続き検討。2町1村で方針の決定や事業実施ができるように仕組みを検討し、住民へ丁寧な情報発信をする。

問 合併ありきで、進んでいるように思えるが合併はあるのか。

答 人口減少のシミュレーションも含め、今後も議論していき、その中の一つに合併もある。



▲「安心して暮らせる町づくり」の施策は？

問 子育て教育の町での施策は。

答 少子化対策として、妊婦検診乗の助成充実。



▲「子育て教育の町」の施策は？





問 元日に起きた能登半島地震から学ぶ

答 現地に派遣した職員から聞き取りを



▲災害時に必要とする備蓄品や装備品など、新製品や改良品を加える考えは？
(写真は、神山地区にある町の防災資材倉庫。)

問 これまで幾度となく災害時に必要とされる備蓄品や装備品などについて質問してきました。そこから、町においても、飲料水や食料品、日用品、資機材など一定の準備は整っているように思いますが、しかし、元日に起きた能登半島地震の避難所の映像などから、必要とされる物資や装備品にも変化が生じてきているように見て取れました。また私は例年、大阪市内で行われている『防犯・防

災総合展示』を可能な限り視察しています。そこでは、新製品やこれまでの改良型など、より便利さを感じさせる出展を目にします。町も原点に立ち返り、改良を加えてもらう時期が来ているように考えますが、担当部署の捉え方を問う。

答 非常事態に必要なとされる備蓄品・装備品などに見直しは、今年の1月に発生した能登半島地震においては、さほど時間を掛けずに全国から多く

の救援物資が届けられていることなども考慮し、町の備蓄体制については、輪島市に派遣した職員からの聞き取りなどにより、備蓄品の内容について検討し、指定避難所などで簡単に使用できる装備品の検討も必要であると考えている。

危険箇所予算倍増!!

問 これまで国の方針で大阪府の事業として進められている急傾斜地崩壊対策工事(主に町内山間部に位置する自然災害に対して危険とされる箇所を補強するもの)に対して、私は昨年3月定例会議の一般質問で、事前に府との調整を行い、取り上げた町内の急傾斜地崩壊対策工事に掛かる町の負担金、いわゆる受益者負担金の増額により工事の規模も大きくできる。すなわち町の危険箇所回避の迅速化につながるの



▲急傾斜地などの危険箇所工事の負担金倍増。今後も、継続してもらえるのか？

で、負担金の増額を求める旨の要望を行ったところ、今回の令和6年度予算で倍増の計上が成されていました。先の予算委員会でも触れましたが、地元地区や地主との調整が整った現場については、一日も早く完成させ周辺住民の不安を取り除くことが大切であると考えます。そこで、令和6年度で倍増された負担金は、

その後も継続できるのかを問う。

答 現在、下河内地区において、急傾斜地崩壊対策工事を府の事業として行っている。進捗状況などを鑑み、府との協議により令和6年度から年間事業費を増額する旨の、基本協定を変更した。引き続きこの事業費で進めたいと考えている。

福田 太郎 議員



問 町の景観環境事業において

答 現地の把握と情報の共有化を図る

問 町内土砂埋め立て行為について、監視体制強化の取り組みは、今後、どのような方策を持って行ってもらえるのか。

答 府と市町村が互いに情報を共有しながら、今後も引き続き、現地把握

問 町内産業廃棄物などの中間処理作業の監視の強化対策についての取り組みは。

答 地域の人から苦情があった場合には、現地の

現場確認をするなどし、府と情報共有の上で適切な対応に努めていく。

次期 介護保険制度について

問 1人・2人暮らしの高齢者および高齢の親と同居の低所得者世帯の介護給付サービスの支援として、特別介護給付事業のさらなる横出し・上乗せの支援補助事業に取り組みは、できないか。

答 さらなる負担軽減については、今後の財政状況も見極めながら、慎重に検討していく必要がある。

問 高齢化が自宅で介護を受ける際に、より良い環境で介護が受けられるよう、住宅改修費の増額

に取り組んでももらえないのか。

答 住宅改修費の支給限度基準額は、1人に付き20万円と定められている。

さらなる高齢者 保健福祉事業について

問 低所得世帯において、自分の親が高齢者で短期間、老人福祉施設に預かってもらうにも、自己負担額が高くて入所をさせられないなどの実態がある。特に日々の生活で、介護に困窮する低所得世帯者の自己負担額に、助成費の増額する取り組みは検討できないか。

答 さらなる負担軽減措置については、今後の財政状況も見極めながら慎重に検討していく必要がある。



▲介護施設などの入所者への虐待対策は？

あると考えている。

問 介護施設などの入所者の虐待対策について、虐待行為の種類では、①身体的虐待、②ネグレクト、③心理的虐待、④性的虐待、⑤経済的虐待の5つの分類などがあるが、今後の虐待対策事業の取り組みは。

答 職員の意識改革の研究の実施を検討するとともに地域住民に対しても虐待の予防や早期発見につながるよう虐待防止の

窓口などの周知・啓発などに努めていく。

さらなる子育て 支援において

問 児童虐待行為では、①身体的虐待、②心理的虐待、③性的虐待、④経済的虐待と大きく4つに分類されているが、今後の取り組みは。

答 今後も、関係機関が一丸となって、児童虐待防止のために取り組む。



▲風呂場やトイレなどの住宅改修費の増額を！



問 南海トラフ地震発生時の被害は

答 木造家屋の58棟が全壊、
531棟が半壊と想定

問 1月の能登半島地震では、住宅被害は7万5000棟以上であったが南海トラフ地震発生時の町の被害想定は。

答 木造家屋の5848棟のうち、全壊は531棟を想定し、非木造家屋では3179棟のうち、全壊は15棟、半壊は83棟を想定している。

問 能登半島地震の死亡理由の約90%は家屋の倒壊だったが、町の住宅の

耐震補助の実態は。

【答】 木造住宅の耐震診断は、上限5万円、耐震改修は設計も含み上限50万円の補助であり、耐震改修の補助実績は10年間で6件である。

問 災害時に、損害を抑えて一刻も早く業務を再開させるための町の業務継続計画（ＢＣＰ）は。

【答】 震度5弱以上の場合は、災害対策本部が設置され、庁舎が被災した場合は、総合保健福祉センター

(かなんぴあ)に本部が設置される。庁舎には、自家発電機と水や食糧などを備蓄し、重要な行政データは、外部のデータセンター(東日本)で管理している。

問 福祉避難所の設置と町の備蓄は。

答 福祉避難所は、保健福祉センターと民間の3施設を指定。町では段ボールベッド10台、組立式簡易トイレ23基、携帯トイレ600個を備蓄している。

問 災害情報の伝達に関して、LINEによる情報の発信の有効性を認識

NE登録件数は何人か。

答 登録者数は2月末現在で5363人である。

問 山城バイパス延伸計画の進展状況は。

答 府へ要望しているがまだ事業化には至っていない。太子町と連携しながら府に対して最大限の協力に努める。



▲町の福祉避難所の設置と町で保有するトイレなどの備蓄品は？

問 カナちゃんコイン取扱店によるバス利用者へのクーポンの提供案などバス利用促進策と免許返

納者への特典は。

答 持続可能な運行を行うため、利用促進キャンペーンなど、広域協議会と協議し、効果的な利用促進方法を検討する。

問 旧庁舎周辺地区の再編には、さまざまなサ―ビス施設や店舗の誘致が必要だが、町の見解は。

【答】 再編計画においては

を行っており、町中心地区を交通広場とし、住民の移動手段の拠点にした
いと考えている。

問 町長が描く、河南町の未来の姿とは。

【答】 全ての世代の住民が目を輝かせて元気に活動しているまち。事実、子育て世代への支援策を継続すること、2015年からの5年間では、5歳、19歳、35歳、49歳の世代が若干増加率が高くなっており、転入者増にも繋がりがつつある。

松本 四郎 議員



問

南河内2町1村未来協議会の
今後の方向性は

答

令和6年度は合併に関する
勉強会を設置する

大規模災害などへの
備えの充実について

問 木造住宅などの耐震
補強工事に関する国や府、
町の補助限度額は。また
町の補助実績は。

答 昭和56年5月以前の
基準で建築された個人木
造住宅に対し、耐震設計



▲災害などで水道が給水停止したときの給水体制は？

は上限10万円、耐震改修
は上限40万円、合計50万
円まで補助しており、国
が2分の1、府と町が4
分の1ずつ負担している。
町では直近10年間で6件
の補助実績がある。

問 地震などで長期間水
道給水が停止した場合、
飲料水と飲用水以外の生

活用水の給水体制は。

答 飲料水と生活用水の
区分はしていない。日本

水道協会と大阪広域水道
企業団が相互協力して、
発災後3日間は1日一人
当たり3ℓ、それ以降は

供給量を増加できる体制
整備に努めており、企業
団との協定書に基づき、
断水発生時には、企業団
と町が協力して応急給水

活動を迅速・円滑に進め
る体制を整えている。

問 現在登録制の「災害
時協力井戸」は、大規模

災害による断水時の生活
用水井戸として、提供し
てもらえるのか、また町
の登録者数は。

答 府では、阪神淡路大
震災の長期間断水の教訓
を踏まえ、大規模地震な

どによる水道の給水が停
止した場合、近隣の被害

者へ飲用以外の生活用水
（洗濯やトイレなど）を提
供してもらえ、井戸を
「災害時協力井戸」として

登録している。令和4年
3月時点では、府内で1
400か所、町では16件
の登録がある。

南河内2町1村
未来協議会について

問 将来の基礎自治機能
の充実・強化の重要課題

である財政の見通しは。

答 ここ数年の決算状況
は、地方交付税の増額な
どにより、令和3年度、

4年度は黒字となったが、
国の地方財政対策が今後
も継続するか不確定であ
ることと、未来への投資

災害時協力井戸



断水時の生活用水
井戸として提供し
てもらえるか？



として子育て世帯への支
援、高齢化に伴う医療費
などの増嵩への対応、更
に金剛バス事業廃止後の
代替交通の確保・維持の
財政支出を考慮すると、
今後の財政運営は非常に
厳しい環境にある。

問 今後の方向性として、
合併の議論も含め議会や
住民と将来の在り方に関
するオープンな議論と丁寧な情報発信は。

答 未来協議会では、現
在町村が抱える様々な課
題を抽出し、解決方法な
どを議論しており、まず

は事務の共同化など広域
連携に取り組んでいくが、
人口減少時代を迎え、一
つの方策として合併とい
う選択肢も考えている。
「将来のあり方」は、府と
3町村で、令和6年度は
合併に関する勉強会を設
置し、2町1村にふさわ
しい合併のあり方など踏
み込んだ議論を行う。丁寧な情報発信と課題共有
等が必要であるので、議
論の状況は議会や住民の
皆さんに説明が必要と考
える。



問 地域防災計画の修正は

答 事務局案は作成している

計画は被災地を参考に

問 実効性の高い計画を進めてほしいが。

答 府の地域防災計画と整合をとる形での修正案は作成しているが、成案には至っていない。

問 修正するなら、災害が起きている能登町の防災計画を参考にはできないか。

答 南海トラフ巨大地震などの備えを意識することは重要だが、能登町を

参考に検討をするには、かなりの時間を要する。

職員補充に向け検討を

問 現状の職員数で災害時は対応できるのか。

答 職員も被災するので、対応は難しい。水平連携や国・府の支援も含めて対応を考える。

問 職員体制の負担を考へ、職員を育て余力をもつて住民サービスができる体制を構築してほしい。

答 体制としては、気持



▲災害が発生した能登町。町も大地震に備えた能登町の防災計画を参考にしては？

ちの余裕を持てる職場環境も含めて検討する。

問 人を育てておかなければ、組織は維持できない。中長期的な視点で取り組んでほしい。

答 人員増となるとコストがかかるのが一番の課題。事務事業を進める上で必要な場合は、外部委託などで対応する。

コーディネートする機能強化と動きやすい体制の構築を

問 社会福祉協議会が、住民と協働の事業を行う上での課題は。

答 ボランティア活動の推進、地域の協力者の発掘・確保による支援のネットワークづくり、活動参加の場の創設など、その存在意義を発揮していくことが期待される。

問 活動を支える社会福祉協議会は、橋渡しや接点の役目で終わっているのが気になる。次のステップに進むには、この成果を確認し、伸ばしてい

く必要があると思うが。

答 地域の福祉活動は、地域や各種団体などの協力で行われている。円滑に遂行できるよう支援していくことが社会福祉協議会の役割。今後は、必要とされる資源や場のコーディネート、担い手の確保やボランティア活動の促進など、地域福祉の核として役割を担っていくことが求められる。

問 さらに効果上がる仕組みに発展するのは、どうすればいいのか。

答 担い手の高齢化や不足という厳しい環境下の課題がある。さまざまな取り組みや協働の継続・促進のため、一歩踏み込んだアウトリーチによるコーディネートを取り組むことを推進する。ボランティアセンターは情報発信やニーズとサービスをつなぐ役割を担っていくことが必要。町としては、ボランティア活動を促進するための経済的な支援制度など側面的な支援策を検討する。



▲社会福祉協議会が行っている活動の一環。能登地震被災地支援の募金活動。

力武 清 議員



問 補聴器購入助成制度を

答 対象者や助成の仕組みを検討

問 補聴器の購入に対する助成が、全国239自治体まで広がっているのはなぜか。

答 高齢者の社会参加を促進するとともに、認知機能の低下や認知症の予防と健康寿命の延伸を図

るなどの対策として助成制度が広がりとつあると考える。

問 WHOにおいて、軽度難聴者に対する補聴器を推奨している。介護予防の観点から、補聴器への購入制度は有効なのか。

答 介護予防や交流活動を促進するための一つの手段として効果が期待できる。

デジタル化の取り組み

問 マイナンバーカードの取得者の人数や取得率は。

答 取得者は1万2152人で取得率は81・0%。

問 取得者の内、返納者は何人、また返納理由は。

答 取得後返納者は7人で、理由は、利便性がな

問 取得者と非取得者の差はどのような場合なのか。

答 各種証明書の申請などの際、マイナンバーや運転免許などが本人確認として有効であり、現状

では差はない。

問 非取得者に対するマイナス要因には、何らかのペナルティがかかるのか。

答 ペナルティは、ない。

問 マイナ保険証に登録している人は何人で、その割合は。

答 国民健康保険で2017人、63・7%。後期高齢者医療で2875人、69・8%。

問 国は現行の保険証を廃止すると言っているが、有効はどうなる。

答 国民健康保険は、大阪府で検討中。後期高齢者医療は、令和7年7月31日まで有効。

町の農業振興について

問 農業収穫高は、どの



▲加納地区と寺田地区のほ場整備で、都市近郊農業の発展は期待できるのか？

程度あるのか。都市近郊農業を発展させる可能性・発展性の資源は。

答 令和3年度の農業産出額は8億2千万円で、耕種農業産出額は、7億4千万円。大阪府平均が1ha当たり221万円となり、河南町の耕作面積は441haで換算すると9億7千万円になる。発

展的に振興させるだけの資源はある。

問 新規就農者は何人。

答 19人。

問 加納・寺田地区の、ほ場整備に参加する農家数と整備面積、事業規模は。

答 農地の集団化と担い手確保を一体的に取り組む事業で、農家は66人が参加、地区面積18ha、受益農地面積13・5ha、事業費は、5億8096万円。



問 校内フリースクールの充実を

答 指導・支援体制を充実させる



▲校内フリースクールを安心できる場に！

問 広島県では不登校対策としてSSR(校内フリースクール)の設置を進めている。河南町の状況は。

答 心理的・情緒的理由、社会的要因・背景などの理由で学校に行けない(行きにくい)児童生徒を対象に、教育支援センターを各校に設置している。

問 各校で工夫して指導体制を整えているが、加配などで指導体制の強化が必要では。

答 国や府へ要望をしながら、指導員の体制を充実させていく。

天下り対策として
再就職先の公表を

問 天下りの問題点は。

答 行政と民間企業などの間で癒着が起き、お互いの利権が温床化してしまいうこと、また一般常識からかけ離れた高額の給与や退職金の場合によっては税金から支払われるという点が問題である。

問 国や府では法律や条例などで厳しく規制している。町の状況は。

答 国や府ほど厳しく規制ないが、地方公務員法や河南町職員の退職管理における条例で一定の規制がある。

問 規制と再就職時に届出をするという規定はあるが、対象者は存在するのに届出件数は0であった。実質的に規制がないような状況である。もう少し踏み込んだ規制を求める。

答 職員の再就職について、町の状況に応じた範囲で情報を公表していく。

旧優生保護法による
被害者への補償は

問 旧優生保護法とは。

答 1948年から1996年まで「不良な子孫の出生を防止すること」を目的とした法律で、遺伝性疾患、ハンセン病、精神障害がある人などに對して、不妊手術や人工

▲旧優生保護法の被害者へ十分な補償を！



中絶が実施されたものである。

問 大阪府内ではデータがあるだけでも1237人が被害に遭っている。人口比率で考えても河南町内の被害が0だったとは考えにくい。実態は。

答 資料が残っていないため、不明である。

問 国は被害者の救済として一時金を設定しているが府内での受け取りは被害者の2%程度である。申請期限が迫っているの

答 HPやリーフレットでお知らせをしている。

特に各種団体、障がい者協会などの皆さんにリーフレットでお知らせしていく。

問 優生思想が出生前診断という形になって残っている。町の見解は。

答 NIPIT(出生前診断)において、優生思想や安易な命の選別はあってはならないと考えるが、胎児に先天性疾患などが判明し、町に相談があっても、妊婦やパートナーの意思決定に影響を与えてはいけなと考えている。

YouTubeで議員の 一般質問が見られます



各議員が定例会議で行った一般質問は、YouTubeで配信を行っていますので、ぜひ一度、ご覧ください。

町ホームページの「町議会」河南町議会一般質問動画のページからご覧いただけます。

議員表彰

全国町村議会議長会
自治功労者表彰

○15年以上在席の部
浅岡 正広 議員

(写真：右)

大門 晶子 議員

(写真：左)



「へ～、知らなかった！ 議会のお仕事」 ～シリーズ議会⑨～ 「議員提案条例」ってなに？

など首長の専断事項に関するもの以外の提出ができます。通常は決議案、意見書決議案、条例議案などです。例えば、条例議案の場合、この条例が成立したときは、首長提案の条例と区別して、特に議員提案条例といえます。議員は日ごろ、民間人として生活している中で、住民の声に耳を傾けるには、役所よりも都合がよい立場にいます。住民の満足度を向上することが議員の使命と考え、生活者として地域住民と同じ目線に立った政策課題を発見することができそうです。この発見こそ、議員提案条例の源泉であり、議員の「腕のみせどころ」なのです。

地方議会の議員は、地方自治法第112条第1項の規定により、議案を議会に提出できます。議案の提出に際しては、議員定数の12分の1以上の賛成が必要です。議員が提出できる議案は、予算や執行機関の人事



大阪南消防組合 消防広域化記念式典

令和6年4月3日、大阪南消防組合消防広域化記念式典が、大阪南消防組合・消防局(藤井寺市)で行われ、河南町議会から中川議長と町議会選出派遣議員の浅岡議員が参加しました。

この日は、大阪府の吉村知事や5市2町1村の首長らも参加し、広域化を祝いました。

編集後記

3月下旬に、町長選挙が行われ、無投票で森田町長が再選されました。今号では、再選された森田町長にインタビューを行い、新たな始まりである、2期目の思いなどを語っていただきました。インタビュー中は、とても和やかに進めることができ、いろいろな質問に答えていただきました。森田町長、お忙しいところ、ありがとうございます。6月。梅雨の時期は雨が多く、近年では災害を発生させるような大雨が続くこともあります。梅雨の時期や台風シーズンには、天気には十分お気を付けください。

定例会議の日程

令和6年6月定例会議を、次の日程(予定)で開催します。

6月4日 開会
6月5・6日 常任委員会
6月18・19日 一般質問
6月20日 閉会

※日程は、変更になる場合がありますので、問い合わせは議会事務局へ。

議会だよりを アプリでも 読んでいただけます

※アプリは無料ですが、アプリのダウンロードや受信に通信料が発生する場合があります。

スマホアプリ「マチイロ」で、議会だよりを配信しています。電車やバスなどの通勤・通学時間や、ちょっとした空き時間に、読んでいただけます。



河南町議会では、一般質問の動画をホームページで配信しています
河南町ホームページ <http://www.town.kanan.osaka.jp/> (町議会)